

(2) 学校教育実践研究センター

① センター

ア 設置の趣旨（目的）及び組織

学校教育実践研究センターは、学校及び地域社会と連携しながら、学校教育の実践に関する諸課題を把握し、本学教員、現職教員、学部・大学院学生及びその他の関係者と共同して、当該課題に関する臨床的・実践的・開発的研究を推進することによって、学校教育の改善、充実及び発展に寄与することを目的として設置されている。組織は、センター長（教授兼務）のもと、准教授3人、特任教授1人、特任准教授4人、兼務教員8人で組織され、事務は教育支援課学校連携チームが担当している。

イ 運営・活動の状況

i) 業務内容

a 教育実習の推進に関すること。

(a) 学部学生と教育職員免許取得プログラム学生の教育実習

教育実地研究Ⅰ（観察・参加）、教育実地研究Ⅱ（授業基礎研究）、教育実地研究Ⅲ（初等教育実習）、教育実地研究Ⅳ（中等教育実習）、総合インターンシップに関して、センター所属教員が教育実習委員会及び同委員会の各種専門部会の委員として企画段階から参画し、実習校との連絡調整や実習生の事前・事後指導及び個別相談への対応などを行った。

また、学生が実習に対する意識を高め、実習の不安に対応できるよう「教育実習ハンドブック」を作成した。

(b) 教育実践高度化専攻の学校支援プロジェクト

連携協力校との連絡調整やプロジェクトチームの支援を行った。また、教育実践高度化専攻との共催で、学校支援プロジェクトの成果を発表し、広くその活動を紹介すべく「第8回学校支援プロジェクトセミナー」を平成29年2月18日（土）に開催した。

b 臨床的・実践的・開発的研究の推進に関すること。

附属学校をはじめ近隣地域の小・中学校教員及び学内関係組織との連携によるプロジェクト研究等を、以下のとおり実施した。

(a) 教師教育に関する調査研究

- ・国語科におけるアクティブ・ラーニングの授業づくり
- ・上越教育大学におけるリメディアル教育－教育実習の充実に向けた基礎学力補習の取組－
- ・学校飼育動物に関する教員研修について
- ・思いやりの心を育てる情報モラル授業の取組
- ・木島小学校におけるICT機器導入に向けた取り組み－導入1年目の経緯と今後の課題の報告－

(b) 教員養成及び研修カリキュラムの開発研究

学校教育実践研究センターが実施した教員養成のための研修会やセミナーの一部を遠隔交流システムを使って、新潟県教育委員会、魚沼市教育委員会、佐渡市教育委員会と連携して実施した。

シンガポールの教育事情（平成28年10月2日（日）～7日（金））を研究視察し、その成果を年次報告書2016「プロジェクト研究2 シンガポール教育事情視察研究報告」に報告した。

(c) 学校教育に関する理論的・実践的知識の集積

教育実践研究（第27集）掲載論文の募集実施で、195編の応募があり、審査の結果、44編の掲載を決定し刊行した。

平成27年度に刊行した論文集「教育実践研究 第26集」に掲載した研究成果を、より多くの学校現場の先生方に共有していただくため、論文の執筆者による「第14回教育実践研究発表会」を平成28年8月8日（月）に開催した。

(d) 学生の社会的・職業的自立を促す教育開発

近隣地域の小・中学校、上越市教育委員会、教務委員会及び学校ボランティア支援室と連携した取組を行った。

c 学校及び地域社会との連携・支援に関すること。

(a) 上越地域教育委員会と連携した教育課題研修の実施

柏崎市、糸魚川市及び妙高市の教育委員会と連携し、学校教員等を対象とした「連携研修会」を実施した。

(b) 学校教育課題に対応した教職員のための自主セミナーの実施

原則として、毎週水曜日18時30分より20時まで、学校の教育課題に応じたテーマで設定した教員のための自主セミナー（大半が連続セミナー）37件を実施した。

また、自主セミナーの一部を遠隔システムを利用して遠隔セミナー3件を実施した。

(c) ライブラリー及びWEBベースでの教育実践資料の提供

上越地域の学校の教育実践資料を収集し、教育実践資料のデータベース化を進めた。

(d) 学校教育実践研究センターホームページの整備

地域に開かれた教育・研究活動を展開できるように学校教育実践研究センターホームページを開設しており、今年度は新たに、平成28年度に刊行した論文集「教育実践研究 第27集」を公開した。

ii) 教育活動

a 特任教員の主な担当授業等

人間教育学セミナー（教職の意義）、体験学習、ボランティア体験、学校ボランティアA（学校支援体験）、学校ボランティアB（学校支援体験）、教育実地研究Ⅰ（観察・参加）、教育実地研究Ⅱ（授業基礎研究）、教育実地研究Ⅲ（初等教育実習）、教育実地研究Ⅳ（中等教育実習）、総合インターンシップ、教職実践演習、臨床教育課程論、「学びのひろば」の指導

b 附属学校との連携の推進・支援

(a) 教育実地研究に関する授業科目における連携

(b) 附属学校との研究協力

c 施設・設備の利用サービス

(a) 保管する機器、教材、資料の貸出、閲覧

(b) 各種研究会等の開催に係る施設・設備の貸出

ウ 優れた点及び今後の検討課題等

i) 優れた点

附属学校をはじめ近隣地域の小・中学校教員及び学内関係組織との連携によるプロジェクト研究や自主セミナーの開催等により教育実践資料の収集・集積と、その利用環境の整備が図られ、地域に開かれた教育・研究活動が展開されている。

ii) 今後の検討課題

学校や教育行政機関等との連携を推進していくことにより、教育実習、教員研修、各種プロジェクト研究及び遠隔システムの活用などによりセンター機能の一層の充実強化が望まれる。

② 運営委員会

ア 設置の趣旨（目的）及び組織

i) 組織設置の趣旨（目的）

委員会は、センター長の諮問に応じ、センターの運営に関する重要事項を審議することを目的として設置されている。

ii) 組織の構成及び構成員等

組織は学校教育実践研究センター長、センター専任教員、学長が指名した兼務教員、特任教員、各学系から選出された教授又は准教授、学長が指名した附属学校副校長の計17名で構成されている。

イ 運営・活動の状況

i) 委員会等の開催状況

平成28年度は、次のとおり開催した。

- ・ 第1回：平成28年4月21日（木）
- ・ 第2回：平成28年6月29日（水）
- ・ 第3回：平成29年3月8日（水）

ii) 審議された主な事項

- ・ 平成28年度の運営等
- ・ 平成28年度の教育活動、研究活動及び事業活動
- ・ 上越教育大学学校教育実践研究センター教育実践研究編集要項の一部改正

iii) 重点的に取り組んだ課題や改善事項及び前年度の検討課題への取組状況等

学校教育実践研究センターの活動概要について、主な取組及び地域の学校（園）や教育機関との連携を明確にするとともに、これらの業務に対応するセンター教職員の業務分担等の検討を行った。